

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄21世紀ビジョン推進「万国津梁」人材育成事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	企画担当参事官室		参事官 馬場竹次郎	
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	21世紀の「万国津梁」を目指す沖縄県において、経済成長著しいアジア等海外を見据えた人材の育成を図る観点から、国際的に通用する人材や成長分野における専門的な人材の育成を、中長期的かつ継続的な視点で支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>沖縄県において高度な国際性と専門性を有する産業人材を育成するため、海外の企業・大学院等への派遣・留学とともに、中核・若手人材を対象に実施するグローバル化に対応した研修に対し、支援を行う。</p> <p>アジア・太平洋地域の優秀な高校生を沖縄に招へいし、科学技術・文化等を通じて、沖縄の高校生等との国際交流を深めることにより、将来の沖縄の発展を担う若者の人材育成支援を行う。</p> <p>これらの人材育成を持続的に行うため、沖縄県の既存の基金(産業振興基金:沖縄県の産業の技術革新、高度情報化、国際化等への対応を促進し、産業の振興を図るために造成された基金。22年度までに、産業振興に資する人材の育成する事業等を実施してきた。)に積増しを行い、概ね7年間にかけ取崩し活用する。</p> <p>事業主体:沖縄県 補助率:10/10</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	1,350	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	1,350	
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は複数年度にわたり、中長期的に事業を支援していくものであり、定量的に成果目標を設定することは困難である。	成果実績		-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	高度産業人材育成(7年程度)参加人数・海外留学・グローバルOJT派遣 約200名 ※平成23年度は公募の実施のため、平成24年度より留学支援を開始	活動実績(当初見込み)	人	-	-	-	-
	高度産業人材育成(7年程度)参加人数・グローバル支援研修 約6,300名(うち中核人材 300名、うち若手人材 6,000名)	活動実績(当初見込み)	人	-	-	-	1,220
	若手の人材育成(5年程度)参加人数・国際交流(参加高校生) 約310名	活動実績(当初見込み)	人	-	-	-	48
単位当たりコスト	①海外留学・グローバルOJT派遣 3.5(百万円/名) ②グローバル支援研修 うち 中核人材 0.1(百万円/名) うち 若手人材 0(百万円/名) ③国際交流 0.9(百万円/名)	算出根拠	①海外留学・グローバルOJT派遣経費 701百万円 / 留学・派遣者数 200名 ②グローバル支援研修経費 うち 中核人材研修 44百万円 / 研修者数 300名 うち 若手人材研修 14百万円 / 研修者数 6,000名 ③国際交流経費 271百万円 / 国際交流者数 310名				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度新規事業ということで、記載できる項目は少ないが、適切な執行のために注意深く進めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>沖縄の将来を担う若者とは具体的にどのような資質・能力を持つ若者であるのかを明確化にすべき。また、事業の効果・成果を国民に説明できるよう政策効果の把握に努めるべき。 調達に当たってはコストを精査の上、縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法を導入するよう補助先を指導すべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			